

補助金調書

補助金名	福岡人権擁護委員協議会補助金			担当課 (連絡先)	市民局 人権部 人権推進課 (TEL 711-4338 内線1891)	
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	福岡人権擁護委員協議会		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
補助開始年度	昭和24	年度	経過年数	51	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	人権擁護委員法の規定に基づく人権擁護委員の活動を助長することにより、福岡市の人権教育・啓発の推進に資するため、福岡市都市圏の人権擁護委員が組織する福岡人権擁護委員協議会の運営を対象事業とする。					
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	<input type="checkbox"/> 定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 最新の国勢調査に基づく福岡市の人口一人に対して1円を乗じたものから、1万円未満を切り上げた額を上限として、予算の範囲内において交付する。				
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	(1) 件	1 件	1 件		
	1,470 千円	(1,410) 千円	1,410 千円	1,410 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡法務局での常設相談の実施 ・地域の啓発活動等(市内で開設される特設人権相談所や保育所・幼稚園・小学校での人権教室, 全国中学生人権作文コンテストや人権の花活動, 子どもの人権SOSミニレター事業等) ・協議会内での会議や各種研修会の開催 					
補助金交付 による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育・啓発の推進 ・人権の擁護, 人権侵害による被害者の救済 					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。